



SMBC

ASIA MONTHLY

第60号

2014年3月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

■ <アジア経済> ■

強まる韓国の中国との経済関係

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 2~3

各国・地域の経済動向

■ <韓国> ■

2年連続で+2%台の成長に

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 4

■ <台湾> ■

景気が持ち直す一方、浮かび上がる課題

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 5

■ <タイ> ■

近隣諸国向け輸出が好調

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 6

■ <インドネシア> ■

通貨・物価ともに安定的に推移

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 7

■ <インド> ■

金融引き締めが持続

日本総合研究所 調査部
研究員 熊谷 章太郎 8

統計資料

■ 統計資料 ■

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 9~12

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済
TOPICS

強まる韓国の中国との経済関係

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

2013年に韓国の対中輸出依存度が過去最高になった。韓国は中国との経済関係を強めているようにみえるが、企業間のサプライチェーンの形成やその変化が貿易の拡大につながっていることにも注意したい。

■2013年に韓国の対中輸出依存度が過去最高に

1992年の国交正常化以降、韓国と中国との貿易が拡大してきた。とくに2000年代には、WTO（世界貿易機関）に加盟（2001年）し高成長が続く中国への直接投資が急増したのに伴い、韓国から原材料、部品などの生産財や資本財（機械設備）の輸出が誘発されたほか、中国国内の需要拡大により消費財の輸出も増加した。02年から04年にかけて対中輸出は前年比+30%以上の伸びを続けた結果、03年には中国が米国を抜いて韓国の最大の輸出相手国となった（右上図）。また、中国からの輸入も増加して、07年には日本を抜き最大の輸入相手国となった。

その後、中国の成長鈍化と中国以外の新興国向け貿易の拡大などにより、対中輸出依存度と対中輸入依存度がやや低下したが、足元では再び上昇している。とくに13年の対中輸出依存度は26.1%と過去最高になった（右上図）。これには、①中国の景気持ち直し、②中国以外の新興国の成長減速、③欧州向け輸出の回復の遅れなどが影響したと考えられる。

韓国の対中経済関係が再び強まる傾向は直接投資面にもみられる。2000年代後半に総じて減少傾向にあった対中直接投資額が13年に前年比+30.5%となった。ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国向けが減少したこともあり、13年はASEAN諸国向け直接投資額を4年ぶりに上回った（右下図）。

さらに13年は「円安・ウォン高」と日韓関係の悪化により、日本からの観光客数が前年比▲21.9%となったのに対して、中国からの観光客数は+52.5%となり日本を抜いて最多となった。

■重視される対中外交

中国が韓国にとって最大の貿易（かつ最大の貿易黒字）相手国になった上、安全保障面（とくに朝鮮半島情勢の安定）で重要性を増したため、近年、韓国政府は中国を重視する外交を展開している。このことは、朴槿恵大統領が就任後の首脳会談の相手に、米国の次に中国を選んだことに表れている。2013年6月28日に発表された共同声明では「戦略的協力パートナーシップ」を充実させること、そのために、①政治・安全保障分野の戦略的意思疎通を強める、②経済、社会分野の協力を一段と拡大する、③両国民間のさまざまな形の交流を促進し、両国の人文（人と文化）の結びつきを強める活動を積極的に推進することが明記された。

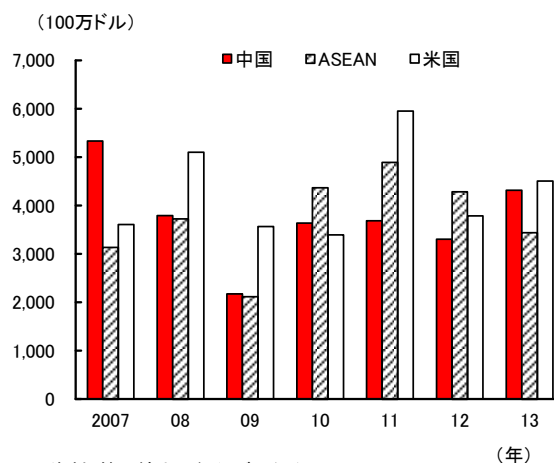
またFTA（自由貿易協定）締結の動きをみると、中国とのFTA交渉は12年5月に開始され、13年9月上旬にモダリティに関して基本合意（貿易品目の90%、輸入額の85%で関税を撤廃す

<韓国の輸出・輸入に占める主要国の割合(%)>

	輸出			輸入		
	米国	日本	中国	米国	日本	中国
1991	25.8	17.2	1.4	23.2	25.9	4.2
96	16.7	12.2	8.8	22.2	20.9	5.7
2000	21.8	11.9	10.7	18.2	19.8	8.0
01	20.7	11.0	12.1	15.9	18.9	9.4
02	20.2	9.3	14.6	15.1	19.6	11.4
03	17.7	8.9	18.1	13.9	20.3	12.3
04	16.9	8.5	19.6	12.8	20.6	13.2
05	14.5	8.4	21.8	11.7	18.5	14.8
06	13.3	8.2	21.3	10.9	16.8	15.7
07	12.3	7.1	22.1	10.4	15.8	17.7
08	11.0	6.7	21.7	8.8	14.0	17.7
09	10.4	6.0	23.9	9.0	15.3	16.8
10	10.1	6.0	25.1	9.5	15.1	16.8
11	10.1	7.1	24.2	8.5	13.0	16.5
12	10.7	7.1	24.5	8.3	12.4	15.5
13	11.1	6.2	26.1	8.1	11.6	16.1

(資料)韓国銀行、Economic Statistics System

<韓国の対外直接投資額>



(資料)韓国輸出入銀行データベース

る予定)に達したのに対し、日本との FTA 交渉は 2004 年 11 月以降中断したままである。対中重視の姿勢は通貨スワップ協定をめぐる動きでも確認できる。欧州債務危機後のウォン急落を受けて日本と韓国との間で拡充された分が延長されずに終了したのに対して、中国との通貨スワップ協定(2014年10月に期限を迎える64兆ウォン)は3年延長することで合意した。

■貿易拡大の背後にある企業のサプライチェーン

このように、韓国は中国との経済関係を強めているようにみえるが、企業間のサプライチェーンの形成やその変化が貿易の拡大につながっていることにも注意したい。

2013年の韓国の対中輸出上位3品目(HS4桁ベース、括弧内の数字はコード番号)は、①集積回路(8542)、②液晶パネル(9013)、③環式炭化水素(2902)であった。液晶パネルが上位にあるのは、中国での薄型テレビの生産拡大に伴い、中国で調達できない液晶パネルを韓国から輸入していることによる(ただし最近、中国企業による生産が開始)。

自動車部品(8708)は輸出上位8番目である。韓国のある大手自動車メーカーにとって中国は最大の市場となっており(13年の地域別販売台数は、①中国102.7万台<前年比+21.2%>、②米国72.1万台<+2.5%>、③韓国64.1万台<▲4.0%>)、中国での生産拡大(主要な部品メーカーも進出)に伴い、中国国内では調達できない部品の輸出が増加していると考えられる。

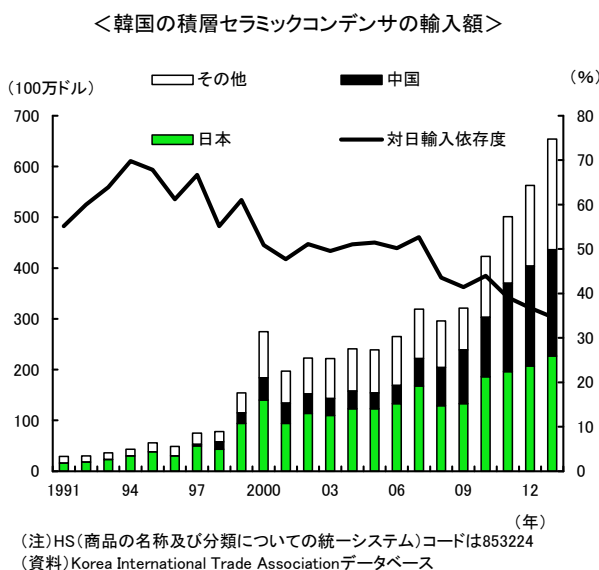
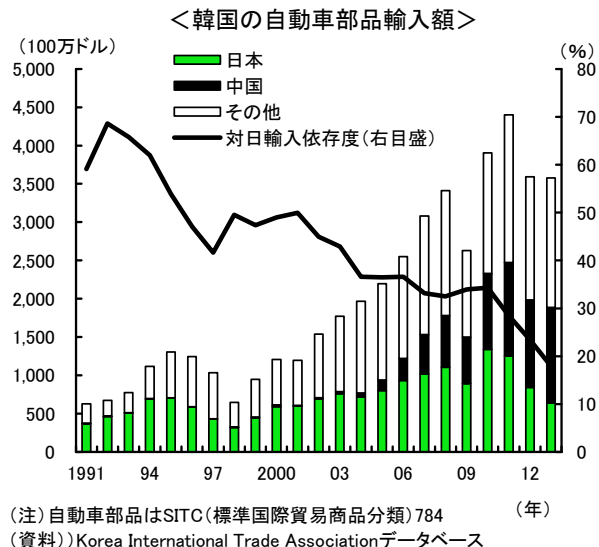
他方、中国からの自動車部品輸入額も増加しており、2012年には日本を抜き最大の輸入相手先になった(右上図)。輸入相手先の詳細は不明ながら、現地で生産している韓国系企業が多く含まれると推察される。

さらに興味深いのは積層セラミックコンデンサの動きである。積層セラミックコンデンサはセラミックスの誘電体と金属電極を多層化することにより小型・大容量化を図ったチップ型コンデンサで、携帯電話に多く搭載されている。

全体の輸入額が増加基調で推移するなかで、中国からの輸入が急増している(右下図)。2013年の輸入相手国上位は日本、中国、フィリピンの順である。

韓国でも近年現地生産(日本企業を含む)が開始されているにも拘わらず、輸入額が増加しているのは、スマートフォンの生産拡大で需要が急拡大している、あるいは高品質のもの(より小型で大容量)を輸入している、いずれかによるものであろう。輸入先は不明であるが、一部の日本企業が中国とフィリピンに生産拠点を有していることを踏まえると、そこからの調達という可能性もある。そうだとすれば、企業の生産調達のグローバル化に伴い、貿易関係が変化していることを示すものである。

以上のように、二国間の貿易関係を「国家間の関係」としてだけではなく、生産調達ネットワークの視点で捉え直していくことは、アジアの経済統合を考える上で重要であろう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

2年連続で+2%台の成長に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■経済を重視する背景

2013年10～12月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比+0.9%(前年同期比+3.9%)となった。前2四半期(+1.1%)より鈍化したものの、景気持ち直しの持続が確認された。需要項目別にみると、民間消費が前期の+1.0%から+0.9%、建設投資が+3.2%から▲3.8%へ減速したが、設備投資が+1.0%から+6.4%、輸出が▲1.3%から+2.0%へ加速した。

ただし2013年の成長率は前年比+2.8%と、12年(同+2.0%)に続いて+2%台の成長にとどまった。輸出と総資本形成の寄与度が小さくなったことによるもので(右上図)、2000年代に形成された成長モデル(財閥グループのグローバル展開に依存した成長)が機能しなくなったことを示している(右下図)。

朴槿恵大統領は「経済の民主化」と「創造経済の実現」を通じて新たな経済社会の建設をめざしている。年頭の記者会見の場で「経済革新3カ年計画」を発表するなど、これまで以上に経済重視の姿勢をみせた。最終的な計画は2月末に策定されるが、これまでに発表された内容を見ると、①強いファンダメンタルズを構築するための改革(非効率な公企業改革、財政・税制改革、市場の不正是正など)、②「創造経済」の推進(規制緩和とプロジェクトを通じた産業融合、起業支援など)、③内需の拡大(投資促進、消費拡大、雇用促進、中小企業の支援など)が計画の3本柱となっている。

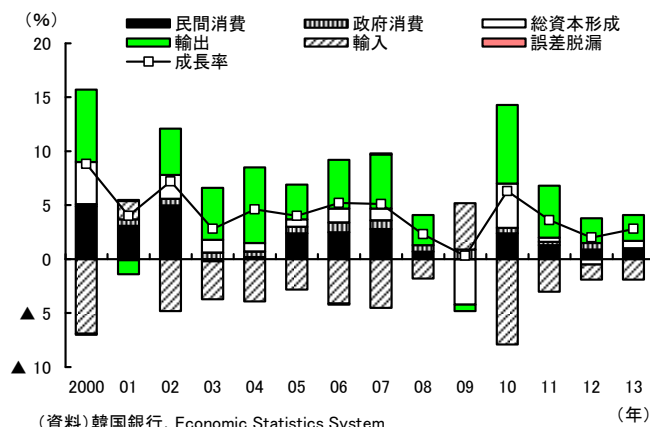
計画の推進により、3年後に潜在成長率を+4%、1人当たり国民所得を4万ドル(12年時点で2万3千ドル)近く、雇用率を70%(13年は61.5%)にまで引き上げる見通しが示された。

■問われる政策手腕

最近になって成長が重視されるようになったのには、もう一つ理由がある。韓国では2017年に生産年齢人口(15～64歳)が減少に転じるとともに、「高齢社会」(全人口に占める65歳以上の人口が14%以上)へ移行すると予想されている。こうしたなかで問題になっているのが高齢者の貧困である。朴大統領は大統領選挙で「65歳以上のすべての高齢者に月20万ウォンの基礎老齢年金を支給する」ことを公約に掲げたが、財源の確保が難しいため、公約を修正し、「所得上位30%には支給せず、残り70%には最大20万ウォンまで支給する」方針へ変更した。このことは、将来の福祉財源を確保するためにも成長が不可欠なことを示唆している。

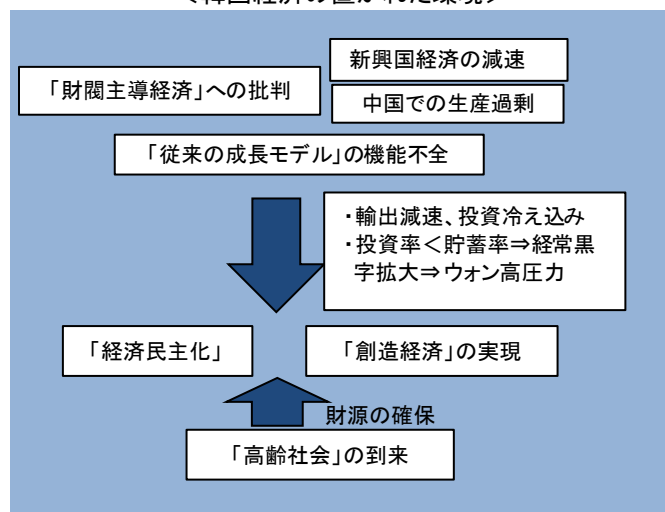
「創造経済」の実現を通じて投資の拡大と「質の高い雇用」を創出できるのか、財源を確保しながら福祉を充実させていけるのかなど、韓国経済は大きな課題に直面している。2014年は、朴槿恵政権の政策手腕が問われよう。

＜韓国の実質GDP成長率と成長への寄与度＞



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

＜韓国経済の置かれた環境＞



(資料) 日本総合研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

景気が持ち直す一方、
浮かび上がる課題

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■2013年の成長率は+2.2%

2013年10~12月期の実質GDP成長率(速報値)は7~9月期の+1.7%(前年同期比、以下同じ)を上回る+2.9%となった。輸出が前四半期の+1.7%から+4.0%へ、総資本形成(速報値では総固定資本形成は未発表)が+0.8%から+9.7%(在庫投資が増加した可能性も)へ、民間消費も+1.5%から+3.3%へ増勢が強まったことによる(右上図)。

10~12月期の成長率が予想よりも高くなった結果、13年通年の成長率は行政院が同年11月に下方修正した成長率見通しの+1.7%を上回る+2.2%になった(民間消費+1.8%、輸出+3.8%、総資本形成+4.3%)。

成長の加速は明るい材料であるが、持続的な成長を遂げる上での問題も浮かび上がった。その一つが、主力のIT関連製品の輸出不振である。2013年の通関ベースの輸出実績をみると、電子機器は全体の伸び

(+0.7%)を上回る+3.1%となったが、情報通信機器は▲5.2%、精密機器類も▲3.5%と減少した。全体の約4割を占める中国・香港向けをみると、電子機器が+5.3%となったのに対して、光学機器(含む液晶パネル)は▲3.7%であった。光学機器は13年9月以降2桁減となっている。これには中国における薄型テレビの生産鈍化と中国国内での液晶パネルの生産開始が影響していると考えられる。

■求められる環境変化への対応

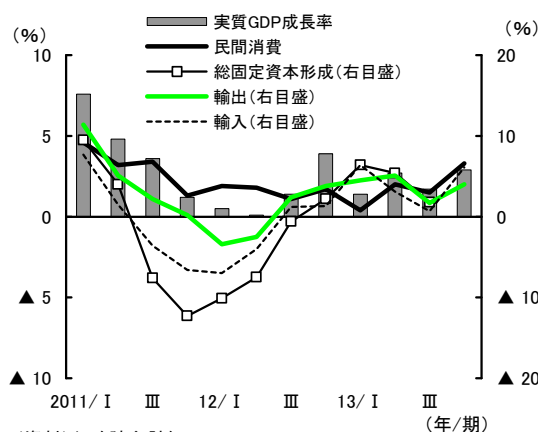
これまで台湾企業は組立工程を中国にシフトし、台湾では基幹部品の生産や研究開発などに特化することで業績を伸ばしてきたが、中国沿海部での賃金上昇や中国企業の台頭などに直面して、戦略の見直しを迫られている。こうしたなかで、生産拠点を①中国の内陸部にシフト、②第三国にシフト、③台湾域内に再シフト(台湾政府も支援)する動きがみられる。台湾から中国への直接投資額が2012、13年に減少したように(右下図)、中国傾斜が弱まっているのが最近の特徴である。ちなみに、2013年は対ベトナム投資額が前年比+84.0%となった。

また、需要が伸びているスマートフォン関連分野(半導体受託生産、メーカーへのLSIと設計図のセット供給など)に業務の重点をシフトすることにより好調な業績を維持している企業がある一方、それをしなかった企業の業績が悪化するなど、企業の環境変化への対応がこれまで以上に重要となっている。

他方、政府は台湾の地理的優位性を活かし、先進国企業と中国や東南アジアなど新興国の生産拠点をリンクさせることにより、ロジスティクス産業の高度化を図っていく方針である。

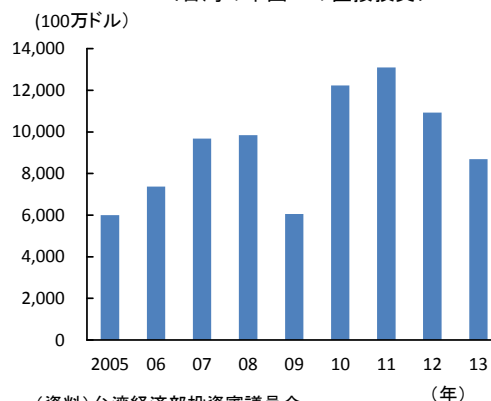
このように、2014年は企業ならびに政府の取り組みが注目される1年となるであろう。

<台湾の実質GDP成長率(前年同期比)>



(資料)行政院主計処

<台湾の中国への直接投資>



(資料)台湾經濟部投資審議委員会

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ

近隣諸国向け輸出が好調

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

■選挙断行するも不完全、政局不安は長期化

恩赦法案の下院通過（2013年11月）を契機に、バンコクで大規模化した反政府運動は、インラック政権を下院解散に追い込んだ。2014年に入っても、バンコクの一部道路を封鎖する抗議活動（バンコク・シャットダウン）が続いている。こうしたなか2月2日に実施された下院選挙は、最大野党民主党がボイコットしたほか、1万カ所以上の投票所が閉鎖され、不完全な形で終わった。再選挙の見通しはついておらず、政局不安は出口を見いだせずにいる。

抗議デモの範囲はバンコク市内の一部の地域に限定されており、2月上旬において日本企業を含むビジネス活動に対するマイナス影響はとくに生じていない。ただし、2013年中一貫して前年比2桁の伸びを維持してきた外国人観光客数が12月に前年同月比+6.7%にとどまるなど観光部門への影響が懸念され始めている。

また、政局不安の長期化は、消費者マインドを徐々に悪化させている。消費者信頼感指数は低下傾向に歯止めがかかっておらず、2011年の洪水直後の水準に近づきつつある（右上図）。

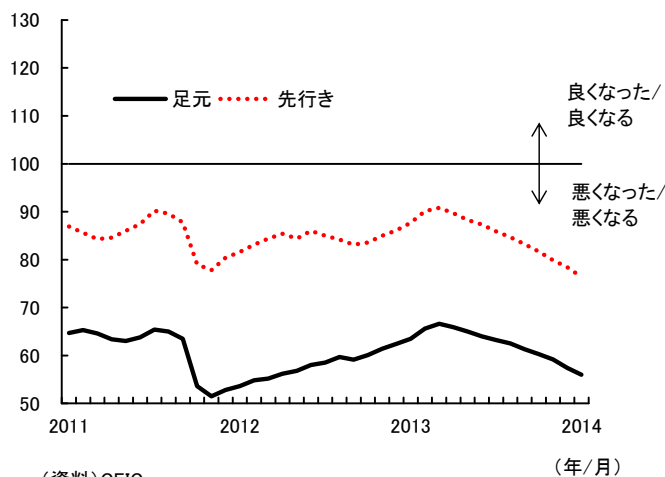
そのほか、予算執行の大幅な遅れの影響が出始めている。2013年末以降、コメ担保制度の支払い遅延により、地方・農村部では消費が抑制され始めている。さらに地方・農村部の一部では、これに抗議したデモが発生するなど、政局不安が複雑化する可能性も否定できなくなっている。

■近隣諸国向け輸出が堅調に拡大

他方、対外環境に改善の兆しがみられるのは明るい材料である。12月の輸出は前年同月比+1.9%と4カ月ぶりのプラスとなった。ASEAN向けが同+5.0%とけん引した。また、EU向けと米国向けもそれぞれ同+2.7%、同+0.8%と前年水準を上回った。ASEAN向けでは、近隣諸国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV）への輸出が堅調に拡大している（右下図）。2013年10~12月期の対CLMV輸出は、前年同期比+20.3%の51億8,700万ドルとなった。その結果、2013年のCLMVの輸出額は前年比+11.8%の189億8,600万ドルとなり、輸出全体に占める割合も2012年の7.4%から2013年は8.3%に上昇した。

商業省は、2014年の輸出の伸びを前年比+5%程度と見込んでいるが、良好な対外環境を活かすためには、政局の安定化が不可欠なのはいうまでもない。

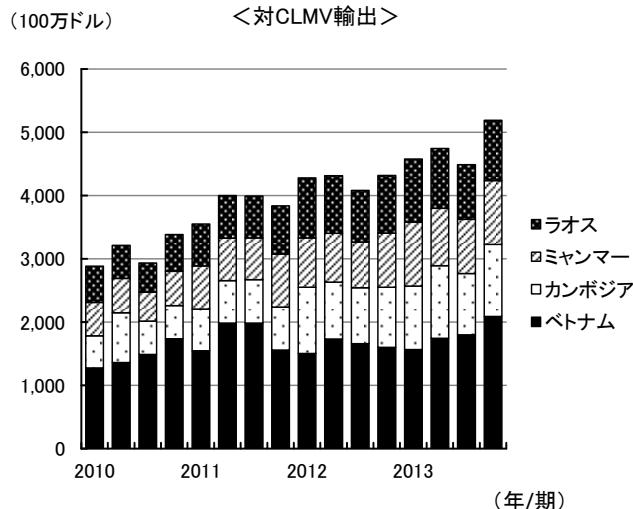
＜消費者信頼感指数＞



(資料)CEIC

(年/月)

＜対CLMV輸出＞



(資料)タイ中央銀行

(年/期)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア

通貨・物価ともに
安定的に推移

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■2013年の成長率は+5.8%

10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.7%となった(右上図)。第3四半期までの成長率は同+6.0%、+5.8%、+5.6%であったことから、通年の成長率は前年比+5.8%と前年(+6.3%)を下回った。10～12月期の需要項目別寄与度をみると、純輸出が3.9%ポイントと最も高く、以下、個人消費(2.9%ポイント)、総固定資本形成(1.1%ポイント)、政府消費(0.7%ポイント)の順であった。誤差脱漏の寄与度が▲2.9%ポイントと大きいものの、個人消費と投資が安定し、成長を支えるパターンに大きな変化は見られない。

米国のQE3縮小に伴う下落が懸念されたルピアも、昨年12月以降、1ドル=12,200ルピア前後で安定的に推移している。物価も同様に安定しており、消費者物価指数は2013年12月が前年同月比+8.1%、2014年1月は同+8.2%であった。こうしたことから、中央銀行は2013年11月に7.5%に引き上げた政策金利(BIレート)を2014年2月まで据え置いている。主要新興国のなかでインドネシアは、トルコ、ブラジル、インド、南アフリカと同様に経常収支赤字を抱え、通貨安が懸念される国の一つと見做されているが、経常収支改善の動きがみえることから足元は通貨および物価ともに安定している。

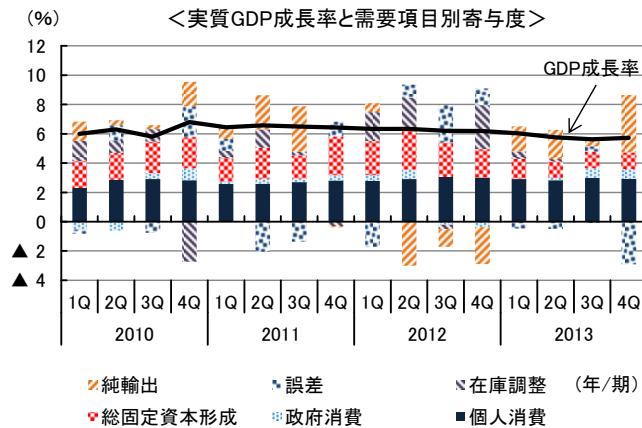
■10～12月期の貿易収支は改善

2013年の輸出は前年比▲3.9%の1,826億ドル、輸入は同▲2.6%の1,866億ドルで、貿易収支赤字は前年の17億ドルから41億ドルに拡大した。ただし、四半期別にみると、10～12月期は輸出が前年同期比+3.4%の486億ドル、輸入が同▲6.9%の463億ドルとなったため、貿易収支は2012年1～3月期以来の10億ドルを超える黒字となった(右下図)。この背景には、輸出の8割を占める非原油・ガス輸出が前年同期比+2.7%と2012年1～3月期以来となるプラスの伸びを記録したことがある。

中央統計局によれば、2013年の非原油・ガス輸出の上位10品目のなかで最も伸び率が高かったのは鉄鋼・スラグ(前年比+28.7%の65億ドル)で、以下、履物(同+9.5%の39億ドル)、衣類・同付属品(同+4.2%の39億ドル)であった。衣類・同付属品が上位10品目に入るのは2008年、履物は2003年以降のことで、中国における賃金上昇を受けインドネシアに製造拠点が移転された結果と考えられる。

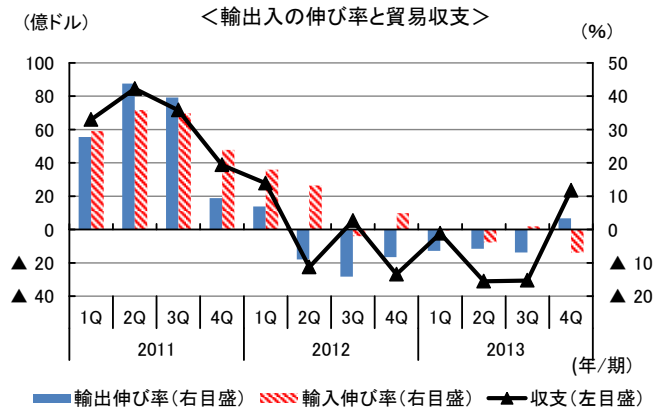
投資も好調である。投資調整庁(BKPM)によれば、2013年の外国直接投資(実現ベース)は前年比+16.2%の212億ドル、国内投資(同上)は同+39.0%の128兆ルピアであった。中央銀行が2014年1月に発表したマクロ経済指標予測調査によれば、民間エコノミストの多くは、1～3月期は物価・為替ともに安定し、+5.6～6.0%の成長を見込んでいる。

<実質GDP成長率と需要項目別寄与度>



(資料)CEICより作成

<輸出入の伸び率と貿易収支>



(注)通関ベース
(資料)CEICより作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

金融引き締めが持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊谷 章太郎

E-mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

■政策金利の引き上げを1月に実施

インドでは、2013年5月下旬以降のルピー安に伴うインフレ圧力の強まりを背景に、金融政策の引き締めが続いている。まず、2013年9月に中央銀行総裁に就任したラジャン氏は、景気低迷下にも拘わらず就任直後の9月と10月に連続して政策金利（レポ・レート、リバース・レポ・レート）を引き上げた（右上図）。この物価安定を最優先にする中銀の明確な金融スタンスを受けて為替相場が落ち着きを取り戻し、その後政策金利は年末にかけて据え置かれていた。しかし、2014年1月下旬に市場予想に反して一段の利上げが行われた。

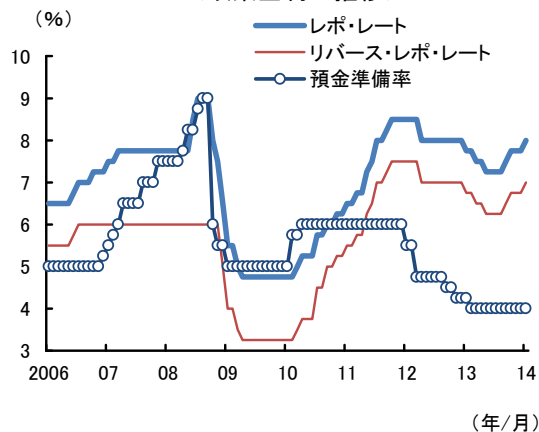
中銀が一段の金融引き締めを行った背景には、2ケタに近い消費者物価上昇率が低所得者に悪影響を及ぼしていることが指摘できるだろう（右中央図）。実際、ラジャン総裁の就任後に設置された金融政策改革諮問委員会は、1月下旬に提出した改革案において、金融政策の際に最重要視する物価統計を現行の卸売物価から消費者物価に変更するとともに、中長期的な望ましい物価上昇率の中央値を+4%に設定するなど、消費者物価の伸び率を現状から一段と低下させる重要性を強調している。

同改革案が導入されるか否かは未知数であるが、今後も高止まりする消費者物価上昇率の引き下げに向けて引き締め気味の金融政策が続けられ、耐久財消費や投資を抑制する要因として働くと見込まれる。一方、「双子の赤字」を抱えるなか、財政赤字の縮小も喫緊の課題となっており、財政面からの景気下支えも期待はできない。

ルピー安を受けて輸出を取り巻く環境が足元にかけて大きく改善するなか、外需の持ち直しが期待されるものの、インド経済における輸出比率は低く、輸出増加による景気押し上げ効果は限られるだろう。実際、財輸出は足元にかけて増加しているものの、製造業生産指数は前年割れが続いており、購買担当者指数も判断の境目となる50を下回る状況が続いている（右下図）。

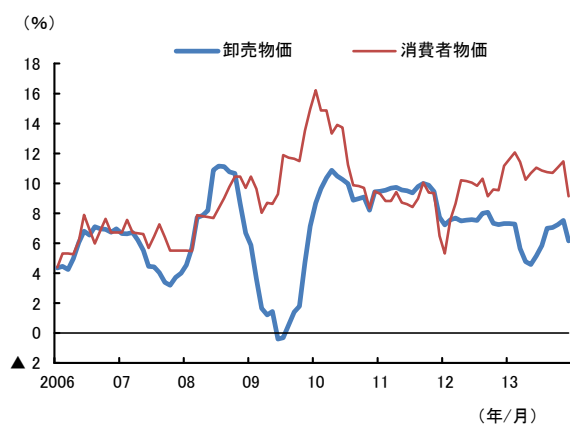
金融・財政両面で引き締め気味な政策を打たざるをえない状況下、春先の総選挙後に成立する新政権が2012年秋口以降進められている各種経済改革を一段と推し進めることができない限り、当面、景気が本格的な持ち直しに転じることは困難と予想される。

＜政策金利の推移＞



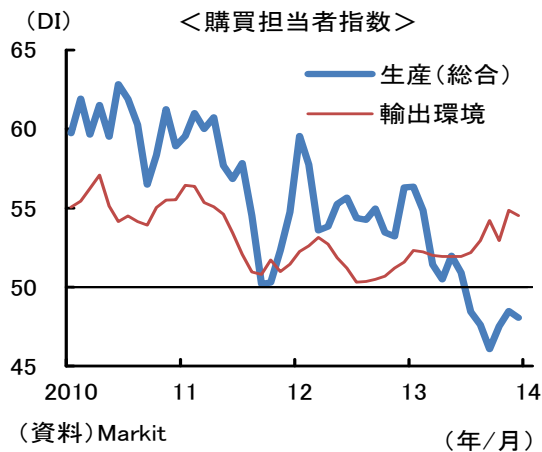
(資料) Reserve Bank of India

＜消費者物価と卸売物価の前年同月比の推移＞



(資料) Reserve Bank of India

＜購買担当者指数＞



(資料) Markit

(注) 50が判断の境目。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2012年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	11,292	4,748	2,632	2,767	3,655	3,064	8,802	2,503	82,373	18,248	1,414
人口(百万人)	50.0	23.3	7.2	5.3	67.9	29.3	242.3	103.8	1,354	1,223	88.8
1人当りGDP(ドル)	22,548	20,389	36,793	52,080	5,381	10,444	3,633	2,412	6,084	1,492	1,592

(注) インドは2012年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.7	4.2	4.9	5.2	0.1	5.1	6.5	3.6	9.3	6.2	6.2
2012年	2.0	1.5	1.5	1.3	6.5	5.6	6.3	6.8	7.7	5.0	5.3
2013年	2.8	2.2					5.8	7.2	7.7		5.4
2012年1~3月	2.8	0.5	0.7	1.5	0.4	5.1	6.3	6.5	8.1	5.1	4.1
4~6月	2.4	0.1	0.9	2.3	4.4	5.6	6.3	6.3	7.6	5.4	4.7
7~9月	1.6	1.4	1.5	0.0	3.1	5.3	6.2	7.3	7.4	5.2	5.4
10~12月	1.5	3.9	2.8	1.5	19.1	6.5	6.2	7.1	7.9	4.7	5.5
2013年1~3月	1.5	1.4	2.9	0.3	5.4	4.1	6.0	7.7	7.7	4.8	4.8
4~6月	2.3	2.7	3.2	4.4	2.9	4.4	5.8	7.6	7.5	4.4	5.0
7~9月	3.3	1.7	2.9	5.8	2.7	5.0	5.6	6.9	7.8	4.8	5.5
10~12月	3.9	2.9					5.7	6.5	7.7		6.0

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	7.0	4.7	0.7	7.7	-9.1	4.6	4.1	2.1	13.9	3.0	6.9
2012年	0.8	-0.3	-0.8	2.2	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2013年	-0.2	0.7							9.7		5.9
2012年10月	-1.9	4.7		-2.1	35.9	6.7	9.8	17.0	9.6	9.9	5.7
11月	1.9	5.4	1.3	-14.9	81.3	7.0	12.6	7.8	10.1	-0.8	6.7
12月	-0.5	2.5		-12.3	22.7	4.2	10.9	6.0	10.3	-0.8	5.9
2013年1月	8.0	19.7		-0.4	10.1	5.9	10.9	-0.8	9.9	2.7	29.6
2月	-9.7	-11.8	0.5	-16.1	-1.2	-5.0	6.3	-4.8	9.9	2.1	-13.7
3月	-3.0	-3.0		-4.0	0.8	-0.1	9.9	-10.9	8.9	4.3	6.2
4月	1.4	-1.0		3.1	-3.9	6.0	10.4	-1.5	9.3	1.8	8.9
5月	-1.4	-1.1	0.3	1.9	-7.5	2.9	6.9	8.8	9.2	-3.2	6.8
6月	-2.6	-0.6		-4.5	-3.2	2.1	3.2	0.5	8.9	-1.7	8.9
7月	0.9	2.0		2.8	-4.9	5.2	3.5	6.6	9.7	3.0	7.9
8月	3.2	-0.4	-0.9	3.5	-2.8	5.2	12.5	9.5	10.4	-0.2	8.9
9月	-3.9	0.3		8.3	-2.9	2.4	5.9	10.9	10.2	0.6	7.4
10月	3.3	0.3		8.5	-4.0	3.3	-3.0	13.8	10.3	-1.8	9.1
11月	-1.0	0.1		6.5	-10.7	4.1	-1.9	16.2	10.0	-3.5	8.1
12月	2.7	5.1		6.5	-6.1				9.7		6.4

(注) 1. 中国は工業生産付加価値指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.3	4.6	5.4	8.4	18.0
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.4	3.2	2.6	10.4	9.1
2013年	1.3	0.8					7.0	3.0	2.6		6.6
2013年1月	1.4	1.2	3.0	3.6	3.4	1.3	3.8	3.1	2.0	11.6	7.1
2月	1.4	3.0	4.4	5.0	3.2	1.5	4.6	3.4	3.2	12.1	7.0
3月	1.3	1.4	3.6	3.5	2.7	1.6	5.0	3.2	2.1	11.4	6.6
4月	1.2	1.0	4.0	1.4	2.4	1.7	4.9	2.6	2.4	10.2	6.6
5月	1.0	0.7	3.9	1.6	2.3	1.8	4.9	2.6	2.1	10.7	6.4
6月	1.0	0.6	4.1	1.8	2.3	1.8	5.4	2.7	2.7	11.1	6.7
7月	1.4	0.1	6.9	1.9	2.0	2.0	8.0	2.5	2.7	10.8	7.3
8月	1.3	-0.8	4.5	2.0	1.6	1.9	8.2	2.1	2.6	10.7	7.5
9月	0.8	0.8	4.6	1.7	1.4	2.6	7.9	2.7	3.1	10.7	6.3
10月	0.7	0.6	4.3	2.0	1.5	2.8	7.9	2.9	3.2	11.1	5.8
11月	0.9	0.7	4.3	2.6	1.9	2.9	8.1	3.3	3.0	11.5	5.8
12月	1.1	0.3	4.3	1.5	1.8	3.2	8.1	4.1	2.5	9.1	6.0
2014年1月	1.1	0.8			1.9		8.2	4.2	2.5		5.5

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.6	7.0	4.1		2.3
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2013年	3.1	4.2	3.3				6.3	7.1	4.1		2.2
2013年1月	3.4	4.2	3.4		0.8	3.3					
2月	4.0	4.2	3.4	1.9	0.6	3.0	5.9	7.1			
3月	3.5	4.2	3.5		0.7	3.3			4.1		
4月	3.2	4.1	3.5		0.9	3.0					
5月	3.0	4.1	3.4	2.1	0.8	3.3		7.5			
6月	3.1	4.1	3.3		0.6	2.8			4.1		
7月	3.1	4.3	3.3		0.9	3.0					
8月	3.0	4.3	3.3	1.8	0.8	3.1	6.3	7.3			
9月	2.7	4.2	3.3		0.7	3.1			4.0		
10月	2.8	4.2	3.3		0.6	3.3					
11月	2.7	4.2	3.3	1.8	0.7	3.4		6.5			
12月	3.0	4.1	3.2						4.1		
2014年1月	3.5										

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	222,576	15.1
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,404	-0.3	229,236	3.0
2013年	559,690	2.2	305,452	1.4	459,232	3.6	411,204	0.7	228,530	-0.3
2013年1月	45,674	10.9	25,672	21.6	39,314	17.7	33,686	6.5	18,269	16.1
2月	42,336	-8.6	19,731	-15.8	27,818	-16.9	29,319	-18.6	17,928	-5.8
3月	47,318	0.0	27,213	3.2	37,597	11.2	33,314	-6.8	20,582	3.6
4月	46,165	0.2	25,043	-1.9	37,391	9.0	35,332	2.4	17,400	3.0
5月	48,309	3.1	26,296	0.7	37,561	-1.0	35,366	2.4	19,826	-5.3
6月	46,685	-1.0	26,487	8.7	35,780	-0.2	33,210	-1.8	19,098	-3.4
7月	45,829	2.6	25,298	1.6	39,375	10.6	34,992	4.6	19,064	-1.5
8月	46,296	7.6	25,635	3.6	39,649	-1.3	34,032	1.8	20,468	3.9
9月	44,659	-1.7	25,244	-7.0	40,987	1.5	35,897	6.5	19,304	-7.1
10月	50,487	7.2	26,711	0.7	41,676	8.8	39,378	9.4	19,394	-0.7
11月	47,878	0.2	25,730	3.4	41,990	5.7	33,558	-1.6	18,757	-4.1
12月	48,054	7.1	26,390	1.2	40,095	-0.1	33,120	5.1	18,440	1.9
2014年1月			24,309	-5.3						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	228,085	14.8	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	305,964	21.8	96,906	34.2
2012年	227,537	-0.2	190,032	-6.6	52,097	7.9	2,048,714	7.9	299,398	-2.1	114,572	18.2
2013年			182,577	-3.9							132,175	15.4
2013年1月	18,754	5.9	15,375	-1.2	4,011	-2.7	187,281	25.0	25,680	1.2	11,472	61.7
2月	16,935	-10.1	15,016	-4.3	3,741	-15.6	139,304	21.8	25,762	2.3	7,216	-12.8
3月	19,311	-5.2	15,025	-12.9	4,329	0.1	182,104	10.0	30,541	5.9	11,076	17.4
4月	18,299	-3.2	14,761	-8.7	4,121	-11.1	186,970	14.6	24,255	1.9	9,375	4.7
5月	18,494	-2.6	16,133	-4.1	4,893	-0.8	182,690	0.9	24,652	-0.7	11,515	19.7
6月	18,022	-6.2	14,759	-4.4	4,490	4.1	174,241	-3.1	23,723	-4.8	10,886	9.3
7月	19,033	3.9	15,088	-6.2	4,836	2.3	185,925	5.1	25,540	10.6	11,780	15.3
8月	19,167	7.3	13,084	-6.9	4,581	20.2	190,564	7.1	26,213	13.3	11,843	12.4
9月	19,468	0.1	14,707	-7.5	5,045	4.9	185,611	-0.3	27,458	10.3	11,110	17.4
10月	21,111	5.4	15,698	2.4	5,026	14.0	185,401	5.6	27,180	13.1	12,450	21.4
11月	19,458	2.0	15,939	-2.3	4,292	18.8	202,186	12.7	24,613	5.9	11,851	13.6
12月			16,984	10.3			207,742	4.3	26,346	3.5	11,600	12.2
2014年1月							207,132	10.6			10,300	-10.2

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはOEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,787	25.1
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	249,988	9.3
2013年	515,572	-0.8	270,071	-0.1	524,073	3.8	372,668	-1.9	250,723	0.3
2013年1月	45,279	4.0	25,161	22.2	42,856	24.1	32,182	4.9	24,175	43.4
2月	40,431	-10.4	18,809	-8.5	32,200	-18.3	27,336	-13.6	19,903	7.6
3月	44,006	-2.3	24,019	0.2	43,931	11.3	29,604	-12.6	21,535	-13.6
4月	43,656	-0.7	22,775	-8.2	42,891	7.7	32,021	3.5	21,885	9.0
5月	42,376	-4.7	21,892	-8.0	43,265	1.8	31,850	-3.4	22,288	-2.8
6月	40,716	-3.0	23,227	6.8	42,181	1.3	29,585	-8.3	20,995	2.9
7月	43,380	3.3	22,078	-7.7	44,165	8.3	32,360	5.5	21,345	1.1
8月	41,582	1.1	21,051	-1.2	44,751	-0.2	30,956	1.0	20,563	-2.1
9月	41,054	-3.5	22,901	-0.7	46,404	0.4	32,304	5.9	18,830	-5.2
10月	45,611	5.1	22,598	-2.9	46,584	6.3	34,000	2.7	21,164	-5.4
11月	43,104	-0.6	21,379	-0.5	47,740	5.2	30,692	-5.7	19,314	-8.6
12月	44,377	3.0	24,181	10.1	47,104	1.7	29,778	-0.2	18,725	-9.9
2014年1月			21,338	-15.2						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	187,472	13.9	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	489,320	32.3	106,750	25.9
2012年	196,392	4.8	191,691	8.0	62,128	2.7	1,818,405	4.3	492,112	0.6	113,792	6.6
2013年			186,631	-2.6			1,950,290	7.3			131,312	15.4
2013年1月	17,678	18.9	15,450	6.2	4,727	-8.0	159,170	29.6	45,670	6.3	10,696	54.5
2月	14,286	-6.7	15,313	3.0	4,707	-5.8	124,453	-15.0	41,252	2.8	7,210	-15.7
3月	17,743	5.2	14,887	-8.8	4,922	-8.4	183,065	14.1	40,948	-3.4	11,580	27.1
4月	17,958	9.5	16,463	-2.8	5,141	7.4	168,640	16.6	41,991	10.0	10,376	14.0
5月	17,540	0.5	16,661	-2.2	5,258	-2.4	162,164	-0.4	44,706	6.0	11,994	17.2
6月	16,651	2.2	15,636	-6.5	4,860	-4.8	146,980	-0.8	35,883	-0.8	10,617	10.8
7月	18,137	5.4	17,417	6.5	5,487	8.7	168,151	10.9	38,018	-6.4	11,125	11.6
8月	17,000	8.4	13,012	-5.8	5,546	7.0	162,293	7.2	36,774	-1.4	11,390	8.6
9月	16,802	-2.5	15,510	1.1	5,711	7.2	170,545	7.5	34,212	-18.6	11,273	19.3
10月	18,522	9.6	15,674	-8.9	4,824	-8.6	154,334	7.6	37,834	-14.5	12,609	22.0
11月	16,421	1.7	15,149	-10.5	5,235	0.5	168,393	5.3	33,833	-16.4	10,944	9.3
12月			15,459	-0.8			182,102	8.3	36,486	-15.2	11,500	14.5
2014年1月							175,263	10.1			10,400	-2.8

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはOEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	-6,211	40,613	26,061	-12,190	154,897	-183,356	-9,844
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,681	-20,752	31,145	-1,659	-10,031	230,309	-192,714	780
2013年	44,118	35,381	-64,841	38,536	-22,193		-4,064		259,729		862
2013年1月	395	512	-3,542	1,504	-5,906	1,075	-75	-716	28,111	-19,991	776
2月	1,906	922	-4,382	1,983	-1,976	2,649	-298	-966	14,851	-15,490	6
3月	3,311	3,195	-6,334	3,710	-953	1,569	138	-593	-961	-10,406	-504
4月	2,509	2,268	-5,500	3,311	-4,484	341	-1,703	-1,020	18,330	-17,736	-1,001
5月	5,932	4,404	-5,703	3,516	-2,461	954	-527	-365	20,526	-20,054	-479
6月	5,969	3,261	-6,401	3,625	-1,897	1,371	-877	-370	27,261	-12,160	269
7月	2,450	3,221	-4,790	2,632	-2,281	896	-2,329	-651	17,774	-12,478	656
8月	4,714	4,584	-5,102	3,076	-95	2,167	72	-965	28,271	-10,561	453
9月	3,606	2,343	-5,418	3,593	473	2,665	-803	-666	15,066	-6,754	-163
10月	4,875	4,113	-4,908	5,378	-1,771	2,590	24	202	31,066	-10,654	-158
11月	4,774	4,351	-5,751	2,866	-557	3,037	789	-944	33,793	-9,220	908
12月	3,677	2,209	-7,010	3,342	-285		1,525		25,641	-10,140	100
2014年1月		2,970							31,869		-100

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	26,505	41,688	14,001	65,332	4,105	33,643	2,070	7,125	136,097	-78,180	236
2012年	43,139	50,672	4,414	51,370	-1,470	18,717	-24,416	7,177	193,139	-87,843	9,062
2013年					-2,790						
2013年1月	2,332				-2,585			1,131			
2月	2,713	11,316	-171	11,395	1,218	2,795	-5,873	1,224	47,556	-18,078	
3月	4,927				1,437			875			
4月	3,927				-4,152			668			
5月	8,639	13,998	-421	14,413	-2,050	846	-9,954	902	50,883	-21,772	
6月	7,237				-966			1,054			
7月	6,767				-1,639			1,280			
8月	5,677	14,914	4,326	13,750	1,285	2,999	-8,449	700	40,377	-5,153	
9月	6,538				-534			1,224			
10月	9,508				376						
11月	6,033				2,294						
12月	6,429				2,527						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	131,804	99,787	67,290	3,181,148	267,375	13,539
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	137,784	101,408	73,478	3,311,589	266,354	25,573
2013年	341,665	416,811	311,200	273,065	167,233	133,501	89,849	75,689	3,821,315		
2013年1月	325,149	406,557	304,674	258,844	181,714	138,218	97,101	74,971	3,410,061	268,533	
2月	322,601	404,080	304,774	259,136	179,272	138,367	93,914	73,836	3,395,418	264,620	
3月	322,614	401,890	303,796	258,186	177,803	137,789	93,568	74,050	3,442,649	266,354	28,444
4月	324,005	405,194	306,504	261,678	178,375	138,449	96,569	74,193	3,534,482	269,918	
5月	323,301	406,616	305,713	258,378	175,263	139,569	94,680	73,325	3,514,801	265,061	
6月	321,645	406,606	303,582	259,816	170,841	134,674	88,479	73,592	3,496,686	260,897	
7月	324,915	409,118	299,896	261,096	172,249	136,417	82,590	74,945	3,547,810	256,821	
8月	326,299	409,388	303,902	261,874	168,770	133,354	82,496	74,302	3,553,043	253,768	
9月	332,127	412,611	303,503	268,103	172,286	134,962	85,485	75,267	3,662,662	255,469	
10月	338,431	415,601	309,586	271,779	172,087	135,501	86,708	75,452	3,736,587	260,316	
11月	340,217	415,559	308,659	271,898	167,457	134,744	87,226	75,818	3,789,451	270,074	
12月	341,665	416,811	311,200	273,065	167,233	133,501	89,849	75,689	3,821,315		
2014年1月	343,599	416,935	312,200	271,538				71,207			

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20,872
2013年	1,095.6	29.70	7.7569	1.251	30.71	3.15	10,448	42.47	6.1483	58.58	21,046
2012年10月	1,106.1	29.27	7.7517	1.224	30.69	3.05	9,593	41.41	6.2645	53.10	20,845
11月	1,087.2	29.13	7.7506	1.223	30.71	3.06	9,618	41.10	6.2336	54.86	20,850
12月	1,075.9	29.05	7.7503	1.220	30.64	3.06	9,636	41.02	6.2340	54.67	20,835
2013年1月	1,066.7	29.09	7.7531	1.228	30.07	3.04	9,659	40.72	6.2220	54.28	20,845
2月	1,086.5	29.61	7.7553	1.238	29.82	3.10	9,682	40.67	6.2330	53.84	20,940
3月	1,112.6	29.90	7.7627	1.241	29.29	3.10	9,718	40.81	6.2143	54.35	20,940
4月	1,121.1	29.83	7.7632	1.238	29.09	3.05	9,723	41.17	6.1866	54.38	20,935
5月	1,111.8	29.76	7.7617	1.249	29.76	3.02	9,757	41.35	6.1410	54.99	21,005
6月	1,135.4	29.93	7.7604	1.260	30.82	3.14	9,871	42.98	6.1345	58.38	21,165
7月	1,126.1	29.96	7.7566	1.269	31.13	3.19	10,071	43.37	6.1342	59.81	21,160
8月	1,116.3	29.96	7.7555	1.272	31.61	3.28	10,533	43.91	6.1218	62.92	21,145
9月	1,084.8	29.67	7.7544	1.263	31.70	3.25	11,321	43.76	6.1204	63.83	21,110
10月	1,066.5	29.40	7.7539	1.243	31.21	3.18	11,346	43.14	6.1040	61.64	21,100
11月	1,062.7	29.52	7.7524	1.248	31.65	3.20	11,610	43.56	6.0932	62.62	21,100
12月	1,056.2	29.74	7.7538	1.259	32.40	3.25	12,086	44.18	6.0744	61.88	21,105
2014年1月	1,065.7	30.12	7.7577	1.272	32.93	3.30	12,158	44.97	6.0515	62.10	21,080

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2013年	2.72	1.12	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.00	9.33	6.0
2012年10月	2.94	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	0.68	3.80	8.72	7.9
11月	2.85	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.26	4.01	8.69	8.4
12月	2.88	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.20	4.58	8.79	7.5
2013年1月	2.86	1.15	0.39	0.25	2.88	3.16	9.18	0.08	4.20	8.81	7.0
2月	2.83	1.15	0.38	0.25	2.88	3.16	9.18	0.05	3.99	9.08	6.7
3月	2.81	1.15	0.38	0.25	2.87	3.16	9.18	0.05	4.00	9.63	6.1
4月	2.80	1.15	0.38	0.25	2.86	3.16	9.18	0.04	4.06	8.72	6.9
5月	2.72	1.15	0.38	0.25	2.83	3.17	9.18	0.19	4.11	8.40	5.0
6月	2.69	1.15	0.38	0.25	2.60	3.17	9.18	0.90	6.14	8.47	4.6
7月	2.68	1.15	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.67	5.42	9.14	6.1
8月	2.66	1.13	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.60	5.20	11.03	6.1
9月	2.66	1.00	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.87	5.38	10.87	5.5
10月	2.66	1.10	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.15	5.43	9.63	5.4
11月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.59	3.16	9.18	0.00	6.17	9.17	5.9
12月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.41	3.17	9.18	0.00	5.90	9.05	6.5
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	491
2012年10月	1,912	7,166	21,642	3,038	1,299	1,673	4,350	5,425	2,166	18,505	388
11月	1,933	7,580	22,030	3,070	1,324	1,611	4,276	5,640	2,073	19,340	378
12月	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年1月	1,962	7,850	23,730	3,283	1,474	1,628	4,454	6,243	2,497	19,895	480
2月	2,026	7,898	23,020	3,270	1,542	1,638	4,796	6,721	2,476	18,862	475
3月	2,005	7,919	22,300	3,308	1,561	1,672	4,941	6,847	2,341	18,836	491
4月	1,964	8,094	22,737	3,368	1,598	1,718	5,034	7,071	2,280	19,504	475
5月	2,001	8,255	22,392	3,311	1,562	1,769	5,069	7,022	2,408	19,760	518
6月	1,863	8,062	20,803	3,150	1,452	1,774	4,819	6,465	2,071	19,396	481
7月	1,914	8,108	21,884	3,222	1,423	1,773	4,610	6,639	2,087	19,346	492
8月	1,926	8,022	21,731	3,029	1,294	1,728	4,195	6,075	2,196	18,620	473
9月	1,997	8,174	22,860	3,168	1,383	1,769	4,316	6,192	2,276	19,380	493
10月	2,030	8,450	23,206	3,211	1,443	1,807	4,511	6,585	2,242	21,165	497
11月	2,045	8,407	23,881	3,176	1,371	1,813	4,256	6,209	2,324	20,792	508
12月	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：CD3カ月物
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	台湾中央銀行	中華民國統計月報	株価：加権指数
		金融統計月報	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S E T 指数
		National Statistical Office	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	貸出金利：SBI貸出90日物
	Bank Indonesia	Laporan Mngguan	株価：J S X 指数
	IMF	IFS	
		ISI Emerging Market	CEICデータベース
フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	貸出金利：財務省証券91日物
	IMF	IFS	株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	中華人民共和國海関総署	中国海関統計	株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	CME	Monthly Review	株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局	各種月次統計	貸出金利：銀行間3カ月物
	国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
	IMF	IFS	
		ISI Emerging Market	CEICデータベース

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。